

## 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 株式会社メディアドゥホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5113  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

### 1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	47,967	32.6	1,365	42.4	1,243	31.7	888	—
2019年2月期第3四半期	36,174	32.5	959	36.5	944	51.2	△488	—

（注）包括利益 2020年2月期第3四半期 764百万円（－％） 2019年2月期第3四半期 △469百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	65.59	61.11
2019年2月期第3四半期	△42.33	—

（注）2019年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	32,226	5,539	17.0
2019年2月期	30,942	4,461	14.1

（参考）自己資本 2020年2月期第3四半期 5,490百万円 2019年2月期 4,368百万円

（注）『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	10.50	10.50
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	10.50	10.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	28.5	1,800	22.6	1,700	13.9	1,100	—	77.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、当決算短信P. 3記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、また本日（2020年1月14日）公表いたしました、「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社メディアドゥ（吸収合併により消滅）

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用範囲の変更）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	14,175,100株	2019年2月期	12,341,100株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	1,436株	2019年2月期	152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	13,543,223株	2019年2月期3Q	11,545,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年1月17日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッションに、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献し続ける会社となることを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの主力事業領域である電子書籍市場において市場が堅調に推移していることにより、売上が堅調に推移し増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は47,967,258千円（前年同期比32.6%増）、営業利益は1,365,811千円（前年同期比42.4%増）、経常利益は1,243,590千円（前年同期比31.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は888,375千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失488,806千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、従来の「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」の3つのセグメントから、「電子書籍流通事業」及び「その他事業」の2つのセグメントに変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

電子出版市場を拡大するべく、効率的な取次事業運営とブロックチェーン等の先端技術を活用した新たなプラットフォーム創出を目的とした「電子書籍流通事業」と、出版業界の活性化のための投資領域であるメディア事業や周辺事業を「その他事業」へと事業区分を見直すことで、今後の各事業の目的を明確にすることを狙いとしております。

## (電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、引き続き「LINEマンガ」、「Amazon Kindle」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行っております。

当連結会計年度より当社は、電子書籍流通事業の経営方針を「Legacyを作る」と「Legacyを創りに行く」の2つに分けて運営しております。「Legacyを作る」においては、クラウドを活用した新電子書籍流通システムへの移行、ならびに現在東京で実施しているオペレーション業務のメディアドゥテック徳島への移管を進めております。特にこの新システムは、従来比約3倍のパフォーマンスと高い拡張性を実現するほか、当社の業務効率を改善することで2021年2月期以降のコスト削減を目的としております。すでに複数の電子書店への移管が完了しており、概ね予定通り進捗しております。

「Legacyを創りに行く」においては、ブロックチェーン技術を用いた新プラットフォームを開発しており、2021年2月期第3四半期からのサービス開始を目標に、基盤開発ならびに協業先との調整を行っております。

電子書籍流通事業全体としては、電子書籍市場がマンガを中心に堅調に拡大していることから、当社想定を上回って進捗しております。

その結果、売上高は46,896,004千円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は1,401,040千円（前年同期比32.9%増）となりました。

## (その他事業)

その他事業につきましては、引き続き出版業界の活性化のため、メディア事業等への投資施策を進めており、ビジネス書の要約を配信するフライヤーにおいてはグループとして初となるTVCMを実施することで、会員数が順調に拡大しております。

また、株式会社ポプラ社の完全子会社であるジャイブ株式会社の全株式を取得し子会社化、株式会社宙出版より少女コミックレーベルを刊行するネクスト編集部を譲受することで、当第3四半期より新たに「インプリント事業（次世代型出版事業）」を開始しております。

一方で、2019年1月に買収した株式会社徳島データサービスの全株式を譲渡するなど、グループ会社の構成を一部見直しました。

その結果、売上高は1,070,833千円（前年同期比275.0%増）、セグメント損失は238,583千円（前年同期はセグメント損失134,138千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準等を遡って適用した前連結会計年度の数値との比較及び分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、売上の増加に伴い運転資本等が増加したこと等により、前期末と比べ1,283,535千円増加し、32,226,062千円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少がありましたが、売上の増加に伴い仕入原価が増加し、営業債務が増加したこと等により、前期末と比べ204,869千円増加し、26,686,150千円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が115,353千円減少、配当により129,579千円減少する一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益888,375千円の計上により利益剰余金が増加、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ248,709千円増加したこと及び子会社株式の追加取得により資本剰余金が15,931千円減少したこと等から、前期末と比べ1,078,665千円増加し、5,539,911千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日公表の2020年2月期通期連結業績予想につきましては、電子書籍市場の拡大が当社想定を上回って推移しており、通期連結業績における売上高・利益が公表値を上回る見込みとなったことから修正するものであります。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,747,106	8,309,663
売掛金	12,312,675	13,908,180
その他	1,158,744	814,233
貸倒引当金	△930	△899
流動資産合計	21,217,595	23,031,177
固定資産		
有形固定資産	510,400	420,077
無形固定資産		
のれん	5,807,415	5,532,682
ソフトウェア	193,368	239,756
ソフトウェア仮勘定	99,984	80,076
その他	89,856	63,399
無形固定資産合計	6,190,624	5,915,915
投資その他の資産		
投資有価証券	2,902,590	2,799,599
差入保証金	334,693	316,286
その他	123,657	211,332
貸倒引当金	△337,034	△468,326
投資その他の資産合計	3,023,907	2,858,892
固定資産合計	9,724,932	9,194,884
資産合計	30,942,527	32,226,062

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,480,988	16,341,912
1年内返済予定の長期借入金	1,323,108	1,686,725
未払法人税等	356,720	402,509
賞与引当金	195,817	298,999
ポイント引当金	44,501	43,753
役員賞与引当金	4,600	—
事業所閉鎖損失引当金	14,014	—
その他	1,142,700	836,591
流動負債合計	17,562,451	19,610,490
固定負債		
長期借入金	8,740,288	6,885,457
退職給付に係る負債	53,732	—
役員退職慰労引当金	38,710	—
その他	86,100	190,203
固定負債合計	8,918,830	7,075,660
負債合計	26,481,281	26,686,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,650,550	1,899,260
資本剰余金	2,545,829	2,778,607
利益剰余金	△90,286	668,202
自己株式	△403	△681
株主資本合計	4,105,690	5,345,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,653	140,300
為替換算調整勘定	6,942	4,653
その他の包括利益累計額合計	262,595	144,953
新株予約権	72,016	48,958
非支配株主持分	20,943	610
純資産合計	4,461,246	5,539,911
負債純資産合計	30,942,527	32,226,062

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	36,174,868	47,967,258
売上原価	32,072,369	43,020,585
売上総利益	4,102,498	4,946,672
販売費及び一般管理費	3,143,484	3,580,861
営業利益	959,013	1,365,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,893	4,337
助成金収入	2,864	100
補助金収入	25,893	24,976
持分法による投資利益	—	10,344
その他	2,253	5,140
営業外収益合計	40,905	44,899
営業外費用		
支払利息	37,031	28,609
投資事業組合運用損	6,485	1,451
持分法による投資損失	11,047	—
貸倒引当金繰入額	—	131,291
その他	1,029	5,767
営業外費用合計	55,594	167,121
経常利益	944,324	1,243,590
特別利益		
固定資産売却益	1,096	576
新株予約権戻入益	3,825	655
負ののれん発生益	27,589	—
投資有価証券売却益	—	293,545
その他	0	—
特別利益合計	32,510	294,777
特別損失		
固定資産除却損	1,263	2,815
投資有価証券評価損	1,004,776	—
事業譲渡損	—	32,126
その他	245	—
特別損失合計	1,006,286	34,941
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,450	1,503,425
法人税等	463,731	621,615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△493,182	881,810
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,375	△6,564
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△488,806	888,375



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△493,182	881,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,231	△115,353
為替換算調整勘定	△343	△2,288
その他の包括利益合計	23,887	△117,642
四半期包括利益	△469,294	764,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△464,918	770,733
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,375	△6,564

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2019年4月19日付で、株式会社FIBCから新株予約権の行使により払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ240,509千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,899,260千円、資本剰余金が2,778,607千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であった株式会社メディアドゥは2019年3月1日付で株式会社出版デジタル機構を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、同日付で、株式会社出版デジタル機構は株式会社メディアドゥに商号変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,889,282	285,585	36,174,868	—	36,174,868
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,560	79,313	80,873	△80,873	—
計	35,890,843	364,898	36,255,741	△80,873	36,174,868
セグメント利益又は損失 (△)	1,053,830	△134,138	919,692	39,321	959,013

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額39,321千円には、当社における子会社からの収入687,836千円及び全社費用△595,316千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,896,004	1,070,833	47,966,838	420	47,967,258
セグメント間の内部売上高又は 振替高	29,430	81,010	110,441	△110,441	—
計	46,925,435	1,151,844	48,077,280	△110,021	47,967,258
セグメント利益又は損失 (△)	1,401,040	△238,583	1,162,457	203,354	1,365,811

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額203,354千円には、当社における子会社からの収入1,056,297千円及び全社費用△836,634千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2019年3月1日付で連結子会社である株式会社出版デジタル機構と株式会社メディアドゥが合併したことなどから、事業区分を見直し、従来の「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」の3つのセグメントから、「電子書籍流通事業」、「その他事業」の2つのセグメントに変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。